

# Ⅲ 令和8年3月卒業生の就職内定状況調査結果

公益社団法人 全国工業高等学校長協会 附属工業教育研究所

## 1 はじめに

全国工業高等学校長協会（以下、全工協会とする）では、例年、調査研究部の進路対策委員会が、3月末現在の進路状況調査及び令和9年3月卒業予定の進学希望生徒の状況調査を5月に実施している。しかし、調査の集計がまとまるのが8月の中旬以降となり、会員校への発表は10月の研究協議会まで待たなければならない。そこで、本協会の会員校の就職内定状況をいち早く集計し、多くの方に発信していくことは、工業系高等学校生徒の進路活動にも反映されるものと考え、令和8年3月卒業生の就職内定状況調査の結果を報告する。

## 2 調査について

### (1) 調査方法

調査基準日は、例年どおり10月末現在、12月末現在、3月末現在の3回とした。また、報告締め切り日については、基準日の10日後とし、3月末現在の報告は年度末の3月31日までとした。

### (2) 調査内容

調査基準日までに、各会員校の卒業対象者のうち、県内就職希望者、県外就職希望者の数を男女別で、また、就職内定者がそれぞれ何名なのかを、各会員校単位で、所定のフォーマットに入力されたものを取りまとめている。

### (3) 調査結果の公表

各会員校からの報告をもとに、工業系高等学校の就職内定状況を地区別に集計し、速報版として全工協会のホームページ上に掲載している。

各都道府県の教育委員会調査は、文部科学省に報告され、約2カ月後に大枠が発表となっているので、それよりも早く結果を公表することが可能となっている。また、調査結果の公表にあたっては、各学校、各都道府県の数値をそのまま発表することは学校・地域間格差を助長する可能性があるため、控えさせていただく。

全工協会では、各学校における調査資料の活用について、当該高校からの要請があれば資料提供しているので、本協会事務局にご相談いただきたい。

## 3 文部科学省発表との比較

令和7年3月末現在と令和8年3月末現在の調査結果を比較すると、下表のようになる。この文部科学省のデータは、工業を含めた10学科の平均値が報告されており、調査結果からは工業系高等学校の優位性を読み取ることができる。(文部科学省のデータは、文部科学省ホームページより引用)

令和7年3月末現在

	全工協会	文部科学省
就職内定率	99.0%	98.0%

令和8年3月末現在

	全工協会	文部科学省
就職内定率	99.4%	5月末発表

#### 4 調査結果

令和8年3月卒業生の就職内定状況調査のそれぞれの回答数は、650校、642校、634校であり、回答校数の平均が642校と昨年度の平均の602校より回答率が6.6%増加した。

工業系の学科を設置する高等学校を卒業した者は62,896名で、そのうち就職希望者は40,523名おり、卒業生数の64.4%が就職を希望している。

就職内定率は99.4%となり、昨年度より0.4ポイント増加した。就職希望者のうち、既に40,297名が内定している。〔表1〕は、令和8年3月卒業予定者の10月末現在の就職内定状況である。〔表2〕は12月末現在、〔表3〕は3月末現在の就職内定状況を取りまとめたものである。

就職内定率がここ数年高い水準を維持しているのは、企業の経済活動が活発になり、各産業において、若手人材の獲得に向け、高卒採用を増やしている企業が多くなっていることが考えられる。一方で、大学や専門学校等への進学率の増加や少子化の影響により就職を希望する高校生の数は年々減少しており、今後も新卒高校生の採用難はさらに続くことが予想される。

今回の調査においては、各都道府県、各学校、地域によって求人社数の算出方法に違いがあるため、求人会社数の調査を行わなかったことから求人倍率を示していない。調査研究部の進路対策委員会が、秋の研究協議会時に発表するデータがあるので、そちらの報告を参照していただきたい。進路対策委員会の報告書によると、令和6年度における全国の高校新卒者の求人倍率は4.10倍で、工業系専門高校の求人が全国で31.9倍（前年比4.7ポイント増）とかなり高く、求人倍率は右肩上がりですべて堅調に拡大しており、今後もさらに高くなることが予測される。

#### 5 おわりに

令和8年1月23日に閣議決定された政府経済見通しによると、我が国の経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階にきている。世界経済の先行きに不透明感が残る中でも、足元の景気は緩やかに回復してきている。令和8年度は、所得環境の改善が進む中で個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組の進展等により、設備投資も伸び率を高め、国内需要中心の経済成長となることが期待されている。

高校生の就職内定状況が良好な背景には、人材不足が続く中、企業が若年層を積極的に採用しようとする動きが強まっており、地域産業の人材確保ニーズが高校生採用を押し上げている。

今年度も、工業科を設置する高等学校の就職については順調な推移を見せ、地域の産業を支える人材育成に貢献ができているものと思われる。その中でも、技能人材の不足は、日本全体で深刻化している構造的な問題として認識されている。特に製造業・建設業・介護・IT分野などの技能を要する職種で不足が顕著であり、企業活動に直接的な影響が出ている状況にある。また、職人技や熟練技能が重要な分野で、熟練者の高齢化や退職が進んでおり、現場を担える技能職の希少性や価値が高まっている。やそのため、専門高校の卒業生は、高い技能を持っていることが強みとなり、高い就職内定率の維持へとつながっていると考えられる。

最後に、就職内定状況調査については、会員校のご協力により、回答率が昨年度並みの高い水準を維持できた。このことは、調査の信頼性を高めるためには大切なことであり、各学校の担当者の尽力に大変感謝している。重ねて進路対策委員会の進路状況調査について、引き続き協力をお願いする。

〔表1〕 令和8年3月卒業予定者の就職内定状況（10月末現在）

地区	回答数	卒業予定者数	就職希望者数			就職内定者数			就職内定率
			県内	県外	計	県内	県外	計	
北海道	27	1,542	897	144	1,041	703	135	838	80.5%
東北	84	6,839	2,757	1,722	4,479	2,478	1,556	4,034	90.1%
関東	120	12,816	5,203	2,008	7,211	4,516	1,583	6,099	84.6%
北信越	55	4,903	2,599	405	3,004	2,371	363	2,734	91.0%
東海	82	9,356	5,302	989	6,291	4,950	925	5,875	93.4%
近畿	70	7,448	3,583	856	4,439	3,148	853	4,001	90.1%
中国	61	4,960	2,531	986	3,517	2,311	901	3,212	91.3%
四国	31	2,541	1,056	525	1,581	944	478	1,422	89.9%
九州	120	12,537	4,814	3,713	8,527	4,047	3,428	7,475	87.7%
全国	650	62,942	28,742	11,348	40,090	25,468	10,222	35,690	89.0%

〔表2〕 令和8年3月卒業予定者の就職内定状況（12月末現在）

地区	回答数	卒業予定者数	就職希望者数			就職内定者数			就職内定率
			県内	県外	計	県内	県外	計	
北海道	30	1,832	1,014	201	1,215	959	198	1,157	95.2%
東北	79	6,902	2,783	1,752	4,535	2,707	1,726	4,433	97.8%
関東	119	12,521	5,259	1,921	7,180	4,939	1,698	6,637	92.4%
北信越	53	4,769	2,582	374	2,956	2,531	363	2,894	97.9%
東海	76	9,466	5,181	1,026	6,207	5,094	1,010	6,104	98.3%
近畿	71	7,408	3,675	940	4,615	3,537	943	4,480	97.1%
中国	62	5,245	2,689	1,036	3,725	2,626	1,024	3,650	98.0%
四国	36	2,513	1,078	533	1,611	1,057	526	1,583	98.3%
九州	116	12,817	4,837	3,862	8,699	4,598	3,802	8,400	96.6%
全国	642	63,473	29,098	11,645	40,743	28,048	11,290	39,338	96.6%

〔表3〕 令和8年3月卒業予定者の就職内定状況（3月末現在）

地区	回答数	卒業者数	就職希望者数			就職内定者数			就職内定率
			県内	県外	計	県内	県外	計	
北海道	30	1,845	1,010	204	1,214	1,003	203	1,206	99.3%
東北	79	6,780	2,673	1,763	4,436	2,649	1,759	4,408	99.4%
関東	119	12,515	5,376	1,945	7,321	5,315	1,958	7,273	99.3%
北信越	53	4,901	2,577	385	2,962	2,572	385	2,957	99.8%
東海	76	9,450	5,367	1,053	6,420	5,337	1,053	6,390	99.5%
近畿	69	7,150	3,375	935	4,310	3,328	954	4,282	99.4%
中国	62	5,243	2,660	1,042	3,702	2,654	1,040	3,694	99.8%
四国	30	2,370	1,033	513	1,546	1,029	513	1,542	99.7%
九州	116	12,642	4,791	3,821	8,612	4,734	3,811	8,545	99.2%
全国	634	62,896	28,862	11,661	40,523	28,621	11,676	40,297	99.4%